

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第151期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 矢野 進

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 経理部長 河嶋 篤

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 経理部長 河嶋 篤

【縦覧に供する場所】 日本精化株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号
小伝馬町新日本橋ビルディング)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第3四半期 連結累計期間	第151期 第3四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	20,549	21,163	27,598
経常利益 (百万円)	2,354	2,747	2,902
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,598	1,802	2,014
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,649	1,122	4,216
純資産額 (百万円)	35,926	36,868	36,449
総資産額 (百万円)	45,151	46,266	45,851
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	67.31	75.88	84.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.89	78.16	77.93

回次	第150期 第3四半期 連結会計期間	第151期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.81	30.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加に陰りが出てきたものの、雇用・所得環境の改善、堅調な設備投資や企業収益の改善など、緩やかな景気の回復が続きました。一方、海外経済の減速や世界的な貿易摩擦激化に対する懸念など、先行きには不透明感が残る状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は工業用製品事業の売上高が増加したことにより211億6千3百万円（前年同四半期比3.0%増）と増収となりました。また、利益面でも工業用製品事業の利益が増加したことにより営業利益24億6千7百万円（同12.1%増）、経常利益27億4千7百万円（同16.7%増）となりました。中国の連結子会社において減損損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益については18億2百万円（同12.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

工業用製品事業

当セグメントにおきましては、化粧用機能原料の販売増などにより売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、売上高は154億1千9百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は18億8千2百万円（同17.7%増）となりました。

家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新規顧客の獲得や新製品の拡販による増加はありましたが、不採算品からの撤退に伴う減少により売上高は微増、利益は製品構成の改善などにより増加いたしました。この結果、売上高は50億円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は4億1千万円（同3.2%増）となりました。

その他

その他の事業の売上高は7億4千4百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1億7千4百万円（同14.6%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比4億1千4百万円増加し、462億6千6百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加などにより流動資産が14億4千6百万円増加した一方、投資有価証券の減少などにより固定資産が10億3千1百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前期比4百万円減少し、93億9千7百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が2億3百万円増加した一方、繰延税金負債の減少などにより固定負債が2億7百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前期比4億1千9百万円増加し、368億6千8百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上18億2百万円及び配当金の支払い6億7千6百万円などにより株主資本が11億2千4百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少などによりその他の包括利益累計額が6億9千3百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億1千2百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株 であります。
計	25,372,447	25,372,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日		25,372		5,933,221		6,803,362

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,624,900		権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,726,100	237,261	同上
単元未満株式	普通株式 21,447		同上
発行済株式総数	25,372,447		
総株主の議決権		237,261	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町 2丁目4番9号	1,624,900		1,624,900	6.40
計		1,624,900		1,624,900	6.40

(注) 当社所有の単元未満株式84株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,520,170	11,748,700
受取手形及び売掛金	1 7,861,402	1 7,476,891
商品及び製品	2,045,075	2,257,063
仕掛品	1,659,413	1,942,913
原材料及び貯蔵品	2,204,467	2,336,765
その他	185,112	159,958
貸倒引当金	153	161
流動資産合計	24,475,488	25,922,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,462,630	3,222,941
機械装置及び運搬具(純額)	1,918,649	1,653,792
土地	3,872,535	3,872,535
建設仮勘定	2,056	289,414
その他(純額)	393,681	416,234
有形固定資産合計	9,649,554	9,454,918
無形固定資産	347,379	298,049
投資その他の資産		
投資有価証券	11,175,283	10,361,179
その他	204,202	230,421
投資その他の資産合計	11,379,485	10,591,600
固定資産合計	21,376,419	20,344,568
資産合計	45,851,908	46,266,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,819,294	1 4,317,515
未払金	636,823	615,746
未払法人税等	580,172	294,540
賞与引当金	513,760	379,336
役員賞与引当金	62,716	56,017
設備関係未払金	310,659	360,310
その他	606,791	709,807
流動負債合計	6,530,218	6,733,275
固定負債		
繰延税金負債	2,342,560	2,186,196
環境対策引当金	97,921	97,921
退職給付に係る負債	285,350	235,289
長期未払金	24,984	24,984
長期預り保証金	91,429	88,712
資産除去債務	26,230	26,230
その他	3,433	5,125
固定負債合計	2,871,909	2,664,459
負債合計	9,402,127	9,397,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,377	6,803,377
利益剰余金	17,979,015	19,104,308
自己株式	1,024,049	1,024,421
株主資本合計	29,691,565	30,816,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,643,764	5,079,515
繰延ヘッジ損益	4,737	3,900
為替換算調整勘定	429,685	297,419
退職給付に係る調整累計額	28,245	26,424
その他の包括利益累計額合計	6,040,468	5,346,609
非支配株主持分	717,746	705,868
純資産合計	36,449,780	36,868,964
負債純資産合計	45,851,908	46,266,699

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	20,549,825	21,163,995
売上原価	15,066,691	15,236,598
売上総利益	5,483,134	5,927,396
販売費及び一般管理費	3,280,675	3,459,415
営業利益	2,202,458	2,467,980
営業外収益		
受取利息	22,454	21,572
受取配当金	148,556	182,644
為替差益	-	46,316
雑収入	23,575	40,289
営業外収益合計	194,586	290,822
営業外費用		
支払利息	5,167	3,345
為替差損	26,250	-
雑損失	11,504	7,989
営業外費用合計	42,922	11,334
経常利益	2,354,123	2,747,469
特別利益		
固定資産売却益	136	295
特別利益合計	136	295
特別損失		
固定資産除却損	2,119	5,417
減損損失	-	1 90,202
特別損失合計	2,119	95,620
税金等調整前四半期純利益	2,352,140	2,652,144
法人税、住民税及び事業税	615,872	703,862
法人税等調整額	83,727	96,487
法人税等合計	699,600	800,350
四半期純利益	1,652,540	1,851,794
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,598,698	1,802,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,841	49,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,804,652	564,249
繰延ヘッジ損益	3,208	919
為替換算調整勘定	184,224	167,947
退職給付に係る調整額	4,464	1,820
その他の包括利益合計	1,996,549	729,457
四半期包括利益	3,649,089	1,122,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,555,767	1,108,215
非支配株主に係る四半期包括利益	93,322	14,121

【注記事項】
(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	182,191千円	175,286千円
支払手形	12,303 "	10,819 "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
中華人民共和国	工業用製品事業セグメントの事業用資産	建物及び構築物	37,828千円
		無形固定資産	29,961 "
		機械装置及び運搬具	12,892 "
		その他有形固定資産	9,518 "
合計			90,202 "

当社グループは、原則として事業セグメントまたは会社単位にてグルーピングをしております。当第3四半期連結累計期間において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(90,202千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	721,840千円	817,696千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	273,103	11.50	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会	普通株式	273,098	11.50	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	391,835	16.50	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	284,969	12.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,795,701	4,980,994	19,776,695	773,129	20,549,825	-	20,549,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,297	35,936	144,234	24,911	169,145	169,145	-
計	14,903,998	5,016,931	19,920,930	798,041	20,718,971	169,145	20,549,825
セグメント利益	1,599,773	397,771	1,997,545	204,913	2,202,458	-	2,202,458

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,419,146	5,000,283	20,419,429	744,565	21,163,995	-	21,163,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,633	37,933	161,566	24,827	186,394	186,394	-
計	15,542,780	5,038,216	20,580,996	769,392	21,350,389	186,394	21,163,995
セグメント利益	1,882,337	410,679	2,293,017	174,963	2,467,980	-	2,467,980

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

工業用製品事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては90,202千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円31銭	75円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,598,698	1,802,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,598,698	1,802,074
普通株式の期中平均株式数(株)	23,747,845	23,747,531

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第151期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年10月26日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	284,969千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月31日

日本精化株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	美	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	崎	充	弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。